

<資料編>

サービス種類一覧

(1) 日中活動系サービス

サービス名		給付 種類	区分要件他	暫定 支給決定	標準利用期間	支給決定期間
生活介護		介護	区分 3（50 歳以上は 2）以上 ※施設入所を伴う場合は区分 4（50 歳以上は 3）以上	無	－	3 年以内
自立訓練	機能訓練	訓 練 等	区分要件なし	有	18 か月（一部 36 か月）	1 年以内
	生活訓練				24 か月（一部 36 か月）	
	宿泊型				24 か月（一部 36 か月）	
就労移行支援	一般型				24 か月	
	養成型		区分要件なし サービス利用開始時に 65 歳未満	無	36 か月又は 60 か月	
就労継続支援	A 型			有	－	3 年以内
	B 型		無	－	50 歳未満は 1 年以内 50 歳以上は 3 年以内	
就労定着支援				区分要件なし、療養介護及び宿泊型自立訓練以外の日中活動系サービスから一般就労し、就労継続中の者		36 か月
療養介護		介護	区分 5・6、他に状態要件あり ¹		－	3 年以内

(2) 共同生活援助

サービス名	給付 種類	区分要件他	支給決定期間
共同生活援助	訓練 等	原則、障害支援区分認定を行う。 居宅介護、重度訪問介護（居宅）の併用を 例外的に行う場合は区分4以上、通院等介 助等を利用する場合は区分1以上（令和6 年3月31日までの経過措置）、 外部サービス利用型で受託居宅介護サー ビスを利用する場合は区分2以上。	3年以内

(3) 施設入所支援

サービス名	給付 種類	区分要件他	支給決定期間
施設入所支援	介護	生活介護を伴う場合は区分4（50歳以上は 3）以上。 特定旧法施設から入所していて、継続して 入所している者又は退所後再入所する者 はこれより低い区分でも可。	3年以内

※サービスの終了日は原則誕生月の末日となる。誕生月が支給決定期間を超えてしまう場合はその前の誕生月末日とする。（例：生活介護 3月生まれで5月利用開始の場合、3回目の誕生月末日までの支給決定。令和3年5月1日～令和6年3月31日）

※標準利用期間があるサービスは必ず1回目の誕生月末日で期間を終了し、更新決定をするが、すべての支給決定期間を合計した時に標準利用期間を超えないようにする。

※障害支援区分認定が途中で切れる場合は、その終了日に揃える（認定有効期間を超えて支給決定することはない）。

（出典：「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 業務マニュアル Ver. 5」、
川崎市健康福祉局障害計画課・障害福祉課 を一部改変）

療養介護の他の状態要件¹ ①筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等、気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、区分6の者②筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、区分5以上の者③旧重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関（旧児童福祉法第7条第6項に規定する医療機関をいう）に入院した者であって、平成24年4月1日以降療養介護事業所を利用する①、②以外の者